

参 考

「人権教育のための国連10年」に係る

各都道府県の実施状況について

「人権教育のための国連10年」に係る各都道府県の取組状況について

人権教育のための国連10年推進本部は、平成9年7月に「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画を取りまとめ、この国内行動計画に掲げられた諸施策の着実な実施等を通じて、人権教育の積極的推進を図っているところである。

本行動計画の推進にあたっては、地方公共団体の果す役割が大きいことに鑑み、平成10年以降、毎年各都道府県の取組状況を取りまとめ公表しているところであり、今回、平成15年7月現在の各都道府県の状況を照会し、その結果を整理したものである。

1. 各都道府県の担当部局について

既に全都道府県において、人権教育のための国連10年に係る担当部局を決定している。さらに平成14年9月から本年7月までに新たに人権担当職員等を配置した地方公共団体もみられる。

例えば、和歌山県においては、企画部内に人権局を設置（平成15年4月）するなど推進体制を整備している。（全都道府県の状況は別紙参照）

2. 行政機構内の横断的組織の設置について

人権教育の国連10年に対応するため行政機構内の横断的組織（推進本部等）を1県（昨年の調査では39都道府県）が新たに設置している。また、現在、設置に向けて検討しているのは1県である。

（新たに設置された県）

- ・ 栃木県：「栃木県人権施策推進本部」を設置（平成15年7月）

（設置予定及び検討中の県）

- ・ 山梨県

3. 行動計画の策定状況について

人権教育の国連10年に関する行動計画等を1道3県（昨年の調査では35都府県）が新たに策定している。また、現在、策定に向けて検討等を行っているのは5県である。また、神奈川県においては、「神奈川県人権施策推進指針」（平成6年3月策定、平成10年3月改定）を見直し、「かながわ人権施策推進指針」を策定し（平成15年6月）、福井県においては、「『人権教育のための国連10年』福井県行動計画」（平成11年11月）を改定し（平成15年2月）、長崎県においては、「『人権教育のための国連10年』長崎県行動計画」（平成11年5月策定）を改定した（平成15年4月）。

(新たに策定された県)

- ・北海道：「北海道人権施策推進基本方針」(平成15年3月)
- ・長野県：「長野県人権教育・啓発推進指針」(平成15年4月)
- ・岐阜県：「岐阜県人権施策推進指針」(平成15年3月)
- ・広島県：「広島県人権啓発推進プラン」(平成14年11月),
「広島県人権教育推進プラン」(平成14年12月)

(策定予定の県)

- ・福島県：「人間・人格・人権の尊重」推進方策(仮称)を平成15年度以降に策定予定
- ・茨城県：「茨城県人権施策推進基本計画(仮称)」を平成15年度に策定予定
- ・千葉県：「千葉県人権施策基本指針(仮称)」を平成15年度に策定予定
- ・新潟県：「新潟県人権教育・啓発推進基本指針(仮称)」を平成15年度に策定予定
- ・奈良県：「人権施策に関する奈良県基本計画(仮称)」を平成15年度に策定予定

4. その他

今回の調査では市町村の取組状況の悉皆調査は行わなかったが、都道府県からの情報提供等によると、推進本部等の横断的組織を設置したり、行動計画を策定するなど積極的に取り組む市町村も見受けられる。(今回、情報提供いただいたものについて明記した)

- ・ 栃木県においては、6市2町において横断的組織を設置し、5市3町において行動計画を策定し、3市町が行動計画の策定作業中または策定を検討
- ・ 群馬県においては、10市町村において行動計画を策定し、4市町村において行動計画を策定予定
- ・ 千葉県においては、5市2町において横断的組織を設置し、3市1町において行動計画を策定し、3市1町が検討中、7市2町において人権に係る憲章、宣言等を制定
- ・ 東京都においては、1区において推進指針、1区において基本計画を策定
- ・ 神奈川県においては、8市2町において横断的組織を設置し、3市において人権施策推進指針を策定し、7市1町が推進指針の策定に向けて検討中
- ・ 新潟県においては、1市において推進会議を設置、2市において総合計画等を策定

- ・ 富山県においては、1市において人権教育推進連絡会議を設置するとともに行動計画を策定
- ・ 石川県においては、1市において行動計画を策定
- ・ 福井県においては、1市1町において人権・同和教育推進会議等を設置、1市において人権・同和教育推進計画を策定、1町において行動計画を策定
- ・ 長野県においては、111市町村において人権施策推進本部等を設置し、51市町村において「人権教育のための国連10年推進行動計画」等を策定
- ・ 愛知県においては、1市1町において人権施策推進本部を設置、1市1町において行動計画を策定中
- ・ 三重県においては、4市2町1村及び紀南広域（1市3町1村）において行動計画を策定
- ・ 滋賀県においては、8市35町において推進本部等の横断的組織を設置し、8市26町において行動計画を策定
- ・ 京都府においては、11市12町1村において行動計画を策定、また京都府町村会が行動計画を策定
- ・ 大阪府においては、府内の全市町村において横断的組織を設置し、行動計画を策定
- ・ 兵庫県においては、15市13町において横断的組織を設置し、13市6町において行動計画等を策定
- ・ 奈良県においては、10市20町14村において行動計画を策定
- ・ 和歌山県においては、14市町村において推進本部を設置し、11市町村において行動計画を策定
- ・ 鳥取県においては、3市において推進本部等の横断的組織を設置、1町において設置検討中、6市町において行動計画を策定、4市町が行動計画の策定について検討中
- ・ 岡山県においては、6市町において横断的組織を設置し、3市町において基本計画・推進指針等を策定
- ・ 徳島県においては、全市町村（4市38町8村）において行動計画を策定
- ・ 香川県においては、5市30町において横断的組織を設置し、3市3

0 町において行動計画等を策定

- ・ 愛媛県においては，1 市において人権啓発推進指針を策定
- ・ 高知県においては，5 市 7 町村において横断的組織を設置し，4 市 5 町村において行動計画等を策定
- ・ 福岡県においては，6 5 市町村において「人権教育のための国連 1 0 年推進本部」を設置し，6 0 市町村において行動計画を策定
- ・ 佐賀県においては，7 市 1 町 1 村において行動計画を策定
- ・ 長崎県においては，2 市 1 町において横断的組織を設置し，行動計画を策定
- ・ 熊本県においては，5 市 1 3 町 2 村及び 1 郡市(広域：1 市 4 町 3 村) において横断的組織を設置し，5 市 1 6 町 2 村及び 1 郡市 (広域：1 市 4 町 3 村) において行動計画等を策定
- ・ 大分県においては全 5 8 市町村において推進本部を設置し，かつ行動計画も策定
- ・ 宮崎県においては，2 市において行動計画を策定
- ・ 鹿児島県においては，1 町において推進本部を設置

(別紙)

各都道府県の担当部局

(平成15年7月現在)

都道府県名	担当部局名	新たな行政組織等
北海道	環境生活部生活文化・青少年室 生活振興課	
青森県	健康福祉部健康福祉政策課	
岩手県	保健福祉部地域福祉課	
宮城県	保健福祉部社会福祉課	
秋田県	総務部総務課	
山形県	健康福祉部健康福祉企画課	平成15年4月1日より名称変更
福島県	生活環境部県民環境総務領域	組織改正により、県民環境室を 県民環境総務領域に改編(平成 15年4月)
茨城県	保健福祉部厚生総務課人権・同 和对策室	
栃木県	生活環境部人権同和对策課	
群馬県	環境生活部人権男女共同参画課	
埼玉県	総務部県民生活課	
千葉県	健康福祉部健康福祉政策課人権 啓発室	
東京都	総務局人権部企画課	
神奈川県	県民部人権男女共同参画課	
新潟県	福祉保健部福祉保健課人権啓発 室	
富山県	生活環境部生活文化課	
石川県	総務部同和对策室	

福井県	県民生活部男女参画・県民活動課	平成15年6月より組織改編
山梨県	企画部県民室県民生活課	
長野県	社会部人権尊重推進課	平成15年4月より名称変更
岐阜県	地域県民部人権同和对策室	
静岡県	健康福祉部健康福祉総室人権同和对策室	
愛知県	県民生活部県民課人権同和对策室	
三重県	生活部人権・同和チーム	
滋賀県	県民文化生活部人権施策推進課	平成15年4月より組織改正
京都府	府民労働部人権啓発推進室	
大阪府	企画調整部人権室	
兵庫県	健康生活部生活企画局課長（人権担当）	平成15年4月より名称変更
奈良県	生活環境部人権施策課	
和歌山県	企画部人権局人権施策推進室	企画部内に人権局を設置し、局内に人権政策課と人権施策推進室を設置（平成15年4月）
鳥取県	総務部人権局人権推進課	
島根県	環境生活部人権同和对策課	
岡山県	商工労働部人権施策推進室人権・同和对策課	
広島県	環境生活部管理総室人権施策室	
山口県	健康福祉部人権対策室	
徳島県	保健福祉部人権課	

香川県	政策部人権・同和政策課	
愛媛県	県民環境部県民協働局人権対策課	平成15年4月より組織改編
高知県	企画振興部人権課	
福岡県	保健福祉部人権・同和対策局調整課	
佐賀県	環境生活局人権・同和対策課	
長崎県	県民生活環境部人権・同和対策室	
熊本県	環境生活部人権同和対策課	
大分県	生活環境部人権・同和対策課	
宮崎県	生活環境部同和対策課	
鹿児島県	環境生活部人権同和対策課	
沖縄県	総務部知事公室平和推進課	